

R P P Cメール

リサイクルポート推進協議会

第583号（平成27年6月17日発行）

【今週号の主な内容】

■ 《今週の報道発表》

★建設発生土の官民有効利用の試行マッチングについて（お知らせ）

■ 《RPPC事務局からのお知らせ》

1. 汚染土壌事業化PTの次回WGの開催について

■ 《リサイクルポートに関連する最新の情報》

1. 港湾局、海面処分場跡地の有効活用へ利用高度化技術

2. 国土交通省、建設発生土の官民有効利用へマッチング業務開始

3. 埋立浚渫協会、平成26年度埋立浚渫土量契約実績等まとめ

=====

《今週の報道発表》

建設発生土の官民有効利用の試行マッチングについて（お知らせ）

詳細については、下記にてご確認ください。

[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/sosei\\_recycle\\_tk1\\_000003.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/sosei_recycle_tk1_000003.html)

【国土交通省 H27年6月11日】

=====

《RPPC事務局からのお知らせ》

1. 汚染土壌事業化PTの次回WGの開催について

下記日時にて開催予定となっておりますのでご確認ください。

記

日 時：平成27年6月30日（火）

13：30～14：30 WG②、⑥

14：30～15：30 WG③・④

場 所：みなと総研3階会議室

（会議室横のラウンジも一部利用して開催します）

【事務局】

=====

《リサイクルポートに関連する最新の情報》

1. 港湾局、海面処分場跡地の有効活用へ利用高度化技術

国土交通省港湾局は今年度、港湾における管理型海面処分場跡地の有効活用に向け、

「早期安定化技術」と「利用高度化技術」に関する検討を進める。適用性、有効性の高い技術の評価を行い、来年度には港湾管理者等が取組みを進める際に参考となる資料等ととりまとめる予定。

管理型海面処分場については、廃棄物の最終処分場に対する環境規制等が順次強化されたことで、維持管理期間の長期化や、用途の制約など固有の課題を抱えており、早期安定化や多様な跡地利用を可能とする技術開発が求められている。

港湾局では昨年度に管理型海面処分場の「早期安定化技術」として分級工法、跡地の高度利用を促進するための「利用高度化技術」として二重管工法、中堀工法、打撃工法の実証試験を実施。今年度はこれらの工法が、廃棄物の種類など異なる条件を有する様々な海面処分場に適用可能な技術であるか等についての適用性を評価する。

【港湾空港タイムス】

---

## 2. 国土交通省、建設発生土の官民有効利用へマッチング業務開始

国土交通省は、官民一体となった発生土の相互有効利用のマッチングを強化するためのシステム構築がこのほど整い、6月12日より取組みを開始した、と発表した。

国交省の同マッチングシステムは従来、公共工事及び民間公益工事（電力、ガス事業者等）を対象にしていたが、今回民間工事（民間公益以外の民間発注工事）にも広げた。

国交省では平成26年9月に策定した「建設リサイクル推進計画2014」において、建設発生土の更なる有効利用として、民間も含めた受発注者に対してシステムへの参画を働きかけることとし、その具体化に向けた検討を行ってきた。天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくためには、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を充実させ、「循環型社会」を構築していくことが必要。建設発生土については、▽内陸受入地搬出64%が工事間利用できていない、▽民間の一時ストックヤード等での不適切な取扱いが一部見受けられる、などの課題が明らかになっている。

【港湾空港タイムス】

---

## 3. 埋立浚渫協会、平成26年度埋立浚渫土量契約実績等まとめ

日本埋立浚渫協会は平成26年度埋立浚渫土量契約実績をまとめた（会員27社のデータにより集計、27年3月31日時点、下請施工分除く）。

それによると、平成26年度の国内の埋立浚渫土量は合計約1059万立方mで、対前年度比1.09倍。事業別では港湾の国直轄事業が664万6000立方mで前年度比86%、港湾以外の国直轄事業が129万2000立方mで同4.01倍、都道府県等公共工事が133万2000立方mで1.13倍、民間工事が131万7000立方mで2.63倍、となっている。港湾国直轄事業の契約量は減ったが、港湾以外の直轄事業ならびに民間工事が伸び、全体としては約1.1倍を確保した。

また国内の浚渫船別の契約浚渫土量は、①ポンプ浚渫船の全体に占める割合が約20%、

②グラブ浚渫船 64%、③バックホウ 6%、④その他 10%となっている。

特徴として、ポンプ浚渫船を用いる工事現場が減少しており、特殊なオペレーター技術が求められることなどもあって、同船の保持や技能労働者の確保が厳しくなっている。一方、グラブ浚渫船は密閉型グラブや環境対応型グラブなど濁り対策も進んでおり、協会では今後も国内におけるグラブ浚渫船の利用は拡大していく見込み、としている。

【港湾空港タイムス】

.....  
#####

発行者：RPPC 広報部会

部長：徳田 英司 新日鐵住金（株）

部会員：山崎 和宣 五洋建設（株）

木村 竜也 東京都

梅木 重光 (株)酒田港リサイクル産業センター

紫牟田 和隆 光和精鉱(株)

新谷 聡 りんかい日産建設（株）

リサイクルポート推進協議会事務局 一般財団法人みなと総合研究財団（内）

担当：本野、井手、榎並 URL：www.rppc.jp E-mail：rppc\_jimukyoku@wave.or.jp

※会員主催や会員に関係した催し物（セミナーなど）の情報がありましたらご連絡下さい。

開催案内等の情報をメールマガジンで配信いたします。

※メールマガジンに対する意見、要望がありましたらご連絡下さい。

※メルマガ配信先に変更がある場合は事務局までご連絡下さい。

#####